

5. 参考資料

金沢国税局
【石川県】

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告納税額 がある方	(▲ 4.7) 58,634	(+ 3.8) 60,864	(▲ 15.2) 51,640	(▲ 13.9) 44,467	(+ 26.8) 56,368
還付申告	(+ 2.2) 112,696	(▲ 0.3) 112,390	(▲ 10.2) 100,981	(+ 11.8) 112,848	(▲ 3.8) 108,530
申告納税額 がない方	(+ 7.1) 27,712	(▲ 3.0) 26,883	(▲ 15.8) 22,641	(+ 79.8) 40,699	(▲ 17.3) 33,648
合 計	(+ 0.7) 199,042	(+ 0.6) 200,137	(▲ 12.4) 175,262	(+ 13.0) 198,014	(+ 0.3) 198,546

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
納税人員	(▲ 4.7) 58,634	(+ 3.8) 60,864	(▲ 15.2) 51,640	(▲ 13.9) 44,467	(+ 26.8) 56,368
所得金額	(▲ 5.7) 33,971,813	(+ 3.5) 35,145,336	(▲ 12.8) 30,635,470	(+ 34.4) 41,167,364	(+ 1.4) 41,744,854
申告納税額	(▲ 3.0) 2,332,241	(+ 1.5) 2,366,899	(▲ 14.2) 2,031,081	(+ 71.4) 3,482,045	(▲ 4.2) 3,335,024

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告 人	申告納税額			増減率			
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方	納税	還付	ゼロ	
	人	人	人	人	%	%	%	%
合計	198,546	56,368	108,530	33,648	+ 0.3	+ 26.8	▲ 3.8	▲ 17.3
事業所得者	(17.9) 35,630	(27.7) 15,612	(7.4) 8,005	(35.7) 12,013	+ 4.6	+ 36.7	▲ 4.9	▲ 15.5
その他所得者	(82.1) 162,916	(72.3) 40,756	(92.6) 100,525	(64.3) 21,635	▲ 0.6	+ 23.3	▲ 3.7	▲ 18.3
不動産所得者	(5.5) 10,932	(12.1) 6,803	(1.1) 1,220	(8.6) 2,909	▲ 1.2	+ 12.5	▲ 18.9	▲ 17.3
給与所得者	(47.6) 94,486	(43.9) 24,739	(58.0) 62,984	(20.1) 6,763	+ 1.5	+ 19.0	+ 4.6	▲ 44.1
雑所得者	(25.5) 50,717	(10.7) 6,054	(30.6) 33,190	(34.1) 11,473	▲ 4.8	+ 76.6	▲ 16.0	+ 10.8
上記以外	(3.4) 6,781	(5.6) 3,160	(2.9) 3,131	(1.5) 490	+ 4.1	+ 13.6	▲ 2.5	▲ 6.7

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額	申告納税額		申告納税額	還付税額	増減率				
		申告納税額 がある方	還付申告			所得金額		税額		
						納税	還付	納税	還付	
	万円	万円	万円	万円	万円	%	%	%	%	%
合計	79,379,638	41,744,854	34,633,064	3,335,024	955,809	▲ 0.8	+ 1.4	+ 2.5	▲ 4.2	+ 2.2
事業所得者	(15.1) 11,951,984	(22.0) 9,175,131	(5.3) 1,850,781	(29.3) 977,495	(22.6) 216,184	+ 17.2	+ 35.2	▲ 4.5	+ 45.5	+ 0.1
その他所得者	(84.9) 67,427,654	(78.0) 32,569,723	(94.7) 32,782,283	(70.7) 2,357,529	(77.4) 739,625	▲ 3.4	▲ 5.3	+ 2.9	▲ 16.1	+ 2.8
不動産所得者	(5.6) 4,436,340	(9.6) 4,010,488	(0.5) 188,087	(12.2) 405,395	(0.6) 5,630	+ 2.8	+ 8.9	▲ 30.7	+ 10.1	▲ 20.5
給与所得者	(57.9) 45,993,069	(41.9) 17,486,850	(78.7) 27,262,986	(15.8) 526,114	(55.8) 533,085	+ 5.6	+ 12.4	+ 7.4	+ 9.9	+ 7.0
雑所得者	(8.5) 6,725,689	(4.5) 1,885,194	(12.4) 4,288,581	(2.3) 76,883	(13.4) 127,922	▲ 3.7	+ 46.0	▲ 17.1	+ 16.5	▲ 6.4
上記以外	(12.9) 10,272,556	(22.0) 9,187,192	(3.0) 1,042,629	(40.5) 1,349,137	(7.6) 72,988	▲ 31.3	▲ 33.7	+ 2.0	▲ 28.9	▲ 6.1

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
土地等	4,266	2,942	3,343,067	1,136	4,894	3,324	3,638,528	1,095	+ 14.7	+ 13.0	+ 8.8	▲ 3.7

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
株式等	3,333				3,009				▲ 9.7			
	8,988	5,455	9,824,798	1,801	8,779	5,469	5,361,209	980	▲ 2.3	+ 0.3	▲ 45.4	▲ 45.6

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和6年分			令和7年分			増減率		
	申告件数 件	税 額 万円	1件当たり 万円	申告件数 件	税 額 万円	1件当たり 万円	件数 %	税額 %	1件当たり %
納税申告	(96.7) 18,991	外212,376 753,601	40	(96.8) 19,899	外231,169 820,016	41	+ 4.8	+ 8.8	+ 3.8
還付申告	(3.3) 655	外6,453 22,898	35	(3.2) 657	外11,090 39,327	60	+ 0.3	+ 71.7	+ 71.2
合 計	19,646	-	-	20,556	-	-	+ 4.6	-	-

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

(単位:人)

	令和6年分			令和7年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例 適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例 適用人員
インボイス発行事業者	21,084	18,010	7,617	21,603	18,803	7,802

(注)1 登録事業者数は、各年分における登録事業者数を、翌年3月末時点の登録状況に基づき集計したもの。

なお、この中には、当該年において、実際には課税対象の取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)を行っていないため、消費税の申告義務がない者も含まれている。

2 申告人員は、翌年3月31日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人 員	納 税 人 員	申 告 納 税 額	1 人 当 た り	申 告 人 員	納 税 人 員	申 告 納 税 額	1 人 当 た り	申 告 人 員	納 税 人 員	申 告 納 税 額	1 人 当 た り
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	3,154	2,536	103,502	41	3,138	2,469	192,530	78	▲ 0.5	▲ 2.6	+ 86.0	+ 91.1
特例税率	1,587	1,458	/		1,525	1,385	/		▲ 3.9	▲ 5.0	/	
一般税率	1,567	1,078			1,613	1,084			+ 2.9	+ 0.6		
相続時精算課税	745	50	67,919	1,358	770	66	127,005	1,924	+ 3.4	+ 32.0	+ 87.0	+ 41.7
合計	3,899	2,586	171,421	66	3,908	2,535	319,535	126	+ 0.2	▲ 2.0	+ 86.4	+ 90.2

- (注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和6年分			令和7年分			増減率		
申 告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申 告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申 告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
人	万円	万円	人	万円	万円	%	%	%
505	381,179	353,266	571	448,842	423,239	+ 13.1	+ 17.8	+ 19.8

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
確定申告人員	199,042	200,137	175,262	198,014	198,546
e-Tax利用人員	(56.7%) 112,873	(68.0%) 136,044	(73.7%) 129,213	(76.4%) 151,226	(79.4%) 157,612
自宅等からのe-Tax	(41.6%) 82,826	(47.4%) 94,926	(53.3%) 93,500	(56.0%) 110,828	(61.1%) 121,379
納税者による送信	(17.7%) 35,267	(23.5%) 46,981	(28.7%) 50,267	(32.1%) 63,536	(37.3%) 73,965
マイナンバーカード方式での送信	(9.2%) 18,355	(15.1%) 30,269	(19.9%) 34,926	(24.7%) 48,972	(31.1%) 61,677
ID・パスワード方式での送信	(7.9%) 15,690	(7.2%) 14,369	(7.5%) 13,226	(6.0%) 11,954	(4.7%) 9,305
その他の従来の方式での送信	(0.6%) 1,222	(1.2%) 2,343	(1.2%) 2,115	(1.3%) 2,610	(1.5%) 2,983
税理士による代理送信	(23.9%) 47,559	(24.0%) 47,945	(24.7%) 43,233	(23.9%) 47,292	(23.9%) 47,414
確定申告会場からのe-Tax	(11.8%) 23,526	(12.1%) 24,235	(11.8%) 20,709	(10.4%) 20,623	(8.4%) 16,720
マイナンバーカード方式での送信	(0.0%) 60	(0.2%) 481	(1.1%) 1,914	(2.4%) 4,667	(4.5%) 9,014
ID・パスワード方式での送信	(3.5%) 6,910	(4.3%) 8,636	(4.8%) 8,345	(4.1%) 8,075	(1.8%) 3,526
確定申告会場PCでの送信	(8.3%) 16,556	(7.6%) 15,118	(6.0%) 10,450	(4.0%) 7,881	(2.1%) 4,180
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(3.3%) 6,521	(8.4%) 16,883	(8.6%) 15,004	(10.0%) 19,775	(9.8%) 19,513
【参考】書面申告人員	(43.3%) 86,169	(32.0%) 64,093	(26.3%) 46,049	(23.6%) 46,788	(20.6%) 40,934
確定申告会場で作成・書面で提出	(1.5%) 3,054	(0.8%) 1,614	(0.3%) 557	(0.4%) 838	(0.4%) 890

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告状況

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
スマートフォン等を利用した申告人員	18,977	30,940	35,603	46,173	53,857
自宅からe-Taxで提出	12,007	19,359	23,134	31,661	39,279
マイナンバーカード方式での送信	6,386	14,028	17,661	27,205	36,394
ID・パスワード方式での送信	5,621	5,331	5,473	4,456	2,885

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考4) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(所得税等)

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	37,836	48,722	52,192	63,672	72,703
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	38,858	31,775	26,756	24,174	21,425

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) 贈与税の申告書のe-Taxによる申告状況

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告人員	4,768	4,108	3,804	3,899	3,908
e-Tax利用人員	(60.8%) 2,897	(67.4%) 2,767	(66.6%) 2,534	(75.0%) 2,923	(77.3%) 3,022
自宅等からのe-Tax	(48.3%) 2,303	(52.6%) 2,162	(53.8%) 2,045	(66.1%) 2,577	(67.7%) 2,646
確定申告会場からのe-Tax	(12.5%) 594	(14.7%) 605	(12.9%) 489	(8.9%) 346	(9.6%) 376
【参考】書面申告人員	(39.2%) 1,871	(32.6%) 1,341	(33.4%) 1,270	(25.0%) 976	(22.7%) 886
確定申告会場で作成・書面で提出	(1.5%) 70	(1.1%) 47	(0.5%) 20	(0.0%) -	(0.2%) 8

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(贈与税)

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	385	441	522	881	992
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	1,297	784	875	640	587

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表9) 寄附金控除等の適用状況

(単位:万円、人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
寄附金控除 (所得控除)	359,024 28,476	406,004 33,367	411,000 33,387	573,367 40,903	536,981 40,247
寄附金控除 (税額控除)	9,058 4,683	8,640 5,083	7,865 4,507	8,883 4,910	8,352 4,565
合計	31,393	36,340	35,917	43,314	42,715

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表10) 雑損控除等の適用状況

(単位:万円、人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
雑損控除 (所得控除)	10,540 207	79,739 336	119,834 408	2,813,583 6,950	320,361 970
災害減免額 (税額控除)	256 69	444 56	354 63	3,634 267	647 68

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表11) 医療費控除の適用状況

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
医療費控除	58,616	59,368	54,048	58,233	61,111
セルフメディケーション 税制による特例	167	272	296	302	350

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。